

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 山口 泰祐

I 開催年月日 令和 5 年 2 月 2 日 (木)

II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 40 分

III 出席委員等

〔出席委員〕	◎山口 泰祐	○高岡 宏和	梅島 清香
	嶋川 武秀	中川加津代	坂林 永喜
	上田 武	曾田 康司	狩野 安郎
	(◎…委員長)	○…副委員長)	
〔議長〕	坂林 永喜	※議長は委員として出席	
〔副議長〕	酒井 善広		
〔説明員〕	別紙名簿のとおり		
〔委員外議員〕	山上 尊士		
〔事務局職員〕	西本 幸夫	高嶋 史恵	宮崎 篤生
〔傍聴者〕	なし		

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔消防本部〕

◦ 令和 4 年 火災と救助・救助のまとめについて

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【令和 4 年の本市の火災と救助・救助について】

○ 令和 4 年の火災の概況の中で、火災件数、建物焼損床面積、損害額が令和 3 年に比べ、増えているのは、市内で大きな火災が相次いだことが影響しているのか。

△ 令和 4 年の火災件数 34 件のうち、5 棟以上焼損した火災が 4 件 (袋町、守山、上北島、蓮美町) 発生しており、火災件数、建物焼損床面積、損害額の増に影響したと考えている。

- 小勢地区には消火栓がないエリアがあると仄聞した。調べたところ、千鳥丘小学校の南側辺りから、北陸新幹線高架橋を跨いで、戸出の醍醐に至るところまでが全く消火栓がないという状況だが、水道管の敷設の関係もあるのかもしれないし、いくつか防火水槽もあるということは確認している。この現状は、火災における初期消火に直結することであり、どのように認識し、また今後打開していくための考え方は。
- △ 当該地域については、水道管が敷設されていないため、消火栓は設置されていないが、防火水槽及び河川・用水等の自然水利により、消防活動上の問題はないと認識している。一方で、この情報を消防団とも共有を図り、訓練に生かしていくことで、火災対応に支障がないようにしたい。
- 今般の大きな火災は、市民からも不安の声を聞いている。そこで、火災発生の連絡を受けてから現地に到着した時間、その後放水を始めた時間がわかれれば教えてほしい。併せて、今後の対策や改善点も含めて、見解は。
- △ 時間については、現状確認していない。5棟以上燃えた火災については、棟続きの地域の火災や強風下での火災もあったが、通報を受けてから現地到着までは、決して遅れたとは考えていない。
- 消火活動が早ければ早いほど、類焼も防げると理解している。そういう観点から、放水開始までの時間と、令和4年に5棟以上が燃える大きな火災が4件発生したこととの因果関係はないのか。
- △ 上北島で起きた火災では、発見した時にはすでにアパートがほぼ燃えているような状況であった。当時、高岡消防署の消防隊が別の業務で近くにいたが、手がつけられないような状況で、かつ、非常に強風下で飛び火までしたという悪条件が重なった。いずれの火災も、通報の遅れが大きな火災につながった要因の1つとも考えている。通報の遅れを防ぐためには、住宅用火災警報器の設置が有効であり、消防本部としては、今後も住宅用火災警報器の設置を強く呼びかけ、かつその維持管理についても、あわせて呼びかけてまいりたい。
- 啓発活動も当然続けていただきたいが、今後とも火災予防に力を入れていただきたい。（要望）
- 蓮美町の火災の状況について、地元の消防団の話では、火災の連絡が来てすぐに現場に駆けつけることができたのが2人だったらしい。分団の消防車を稼働させるには3人必要であり、夜勤明けで休息している消防団員を起こして、急いで消火活動に当たったということだった。このことから、消火にかかる人手不足が火災拡大の大きな要因になっているのではないかと考える。今後の対策として、まず防火あるいは通報ということに関しては、装置の設置でいいと思うが、人手不足ということに関して、例えば、費用弁償の上乗せも含めてどのような対策を今後とっていくのか、また、方向性は。
- △ 常備消防と違い、消防団員は自分たちの生業を持ちながら、消防団活動にも従事していただいている、感謝を申し上げているところだが、日中どうしても人手が不足になる傾向は以前からもあった。消防本部としては、このような状況を踏まえ、消防団を一旦退団された方が、有事のときに災害活動を支援する、災害支援団員制

度というものを設け、補充という形をとっている。また、報酬関係については、消防団員の処遇改善を目的とした改正が令和3年4月に行われ、報酬の見直しにより飛躍的に報酬をアップさせることにも取り組んでいるところである。しかしながら、全国的に消防団員の減少傾向が続いている、現在、SNSなど活用しながら消防団員のなり手の募集を実施しているが、今後ともいろいろな機会をとらえ、消防団員の募集については、より強く呼びかけてまいりたい。

- 消防団員の処遇改善など大幅な制度改正が行われた結果、消防団員の確保策としてどのくらいの効果があったのか、検証しているのか。
- △ 非常に残念な結果だが、全体的に消防団員は、入団者数より退団者数のほうが上回っている状況である。報酬の改定と併せて出動報酬を団員個人への直接支給に切り換えたが、3年ほど続くコロナ禍の中で、団員の勧誘活動が制限されたことが団員減少の主な要因であると考える。
- 現状に大変驚いた。本来、消防団員数が増えていくための制度改革が効果を得られていない。本市では、家の戸数が増えているが、消防団員の減少により大変な状況が見受けられる。早急に対策を講じなければいけないと思うが、例えば、大々的に消防団員の募集や、地域をみんなで守ろうというキャンペーンを展開するなど、深刻な状況を広く市民に伝えるべきと考えるが、見解は。
- △ 消防本部としては、待ったなしの状況であると認識している。これを受け、令和4年度から、インスタグラムの開設や、14歳の挑戦で地元の消防団器具置場に行き、消防団員の方から直接、消防団活動の内容を伝えてもらう取組みなどを実施している。まずは、身近な小さなことも含めて迅速に実践してまいりたい。
- 消防団では、消防団の活動を紹介するチラシを市内に全戸配布しており、そのチラシを見て、一旦離れて別のところで消防団活動をしていた方がぜひ参加したいと入団を希望してきた事例がある。このことから、崇高な理念に基づく消防団の活動を広くPRして、いろんな形で人材を確保するということが大変重要であると考える。(意見)
- 火災件数のカウント法は。
- △ 建物火災や車両火災など、火災が起きた回数である。令和4年は高岡市内で34件火災が起きたということである。
- 火災発生の建物の特徴や出火原因の傾向などについて検証したうえで、火災予防のための啓発に取り組んでいくほうが、より効果的であると考えるが、見解は。
- △ 火災予防の重要性を広く市民の方に訴える必要があることから、市のホームページ等で火の取扱いに注意する内容のものを掲載しているほか、令和5年1月末には防火を呼びかけるリーフレットを作成し、市内の610自治会に配付のうえ、班ごとに回覧をお願いした。さらに、自動販売機のメッセージボードなどを活用し広く呼びかけている。また、出火原因とともに用途別建物火災の損害状況、時間別、月別の火災発生状況などのデータを分析しており、火災予防を訴える広報に活かしていく。
- 住環境が多様化するなかで、1人暮らし高齢者の世帯も増えており、福祉保健部とも連携を図りながら、特に火災が多い時期などは集中的に取り組んでいただきたい

い。（要望）

- 救急出動件数及び搬送人員が過去最多となった原因は、コロナが影響しているのか、あるいは高齢化が進んでいるからなのか。
- △ 救急出動件数は、高齢化の進展により、年々増加傾向にある。それに加えて、令和4年では、新型コロナウイルスの感染症関連の救急出動が約530件発生している。また、熱中症関連は119件と、前年と比較して2倍となっている。年齢別の救急搬送人員の推移をみると、高齢者の搬送人員増加が顕著であることから、新型コロナウイルス感染症、熱中症関連、高齢化が救急出動件数の増加の要因であると考える。
- 救急外来や救急車の利用は、真に必要な場合に限ることが肝要であるが、命に関わるような患者と軽症患者がバッティングした事例はあったのか。
- △ 現在、そのような事案は起きていない。

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【自殺防止対策について】

- 富山県内において、自殺者数が高止まりしているとの報道があったが、本市で対策を講じていることは。
- △ 本市では、高岡市自殺対策行動計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることないように、地域におけるネットワークの強化や自殺対策を支える人材の育成などに取り組んでいるところである。今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、様々な要因で社会的不安を抱える方は多いことから、同計画に基づく各種支援策を高岡市自殺対策庁内連絡会議において再度確認し、市民生活を支える関係課において取組みを推進している。現在、社会的不安を抱えた方に寄り添った適切な対応を行うための職員向けゲートキーパー養成講座を開催し、市民から相談を受けた職員が、悩みをお持ちの方に気づいて、声をかけて、話を聞いて、必要な支援を行うとともに、適切な相談・支援機関につなぐ体制づくりをしている。
- 本市の自殺者数の推移は。
- △ 令和元年度26名、2年度34名、3年度30名である。
- 本市の自殺者数の推移について、傾向の分析は。
- △ 母数が少ないこともあり、年代ごとの明確な分析ができる状況はない。また、自殺原因については、健康問題、生活問題などであると推測しているところである。
- 現状、なかなか背景を分析しにくい状況だが、まずは孤立させない取組みが一番大事であり、今後、それを中心に取り組んでいただきたい。（要望）

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（26名）

生活環境文化部長	二塚 英克		
生活環境文化部次長	須田 稔彦	市民病院事務局長	柴田 文夫
		総務課長	上森 智美
環境政策課長	室谷 智	医事課長	島田 輝
共創まちづくり課長	大野 洋靖		
共創まちづくり課 多文化共生室長	車 忠宏	消防長	浦島 章浩
男女平等・共同参画課長	寺口 昌代	消防本部次長	山口 喜代治
市民課長	徳市 直之	消防本部次長 総務課長	有澤 智文
文化振興課長	寺井 知恵	消防本部参事 予防課長	奈良岡 由多可
		警防課長	神谷 勝也
福祉保健部長	戸田 龍太郎	通信指令課長	礪波 鉄夫
福祉保健部次長	山本 真弘		
福祉保健部参事	長田 由美子		
社会福祉課長	中保 哲憲		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大野 美喜子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野村 岳人		
高齢介護課長	関原 総臣		
保険年金課長	芹山 奈緒樹		
健康増進課長	赤阪 典子		